

継続企業概念と歴史的原価主義

榊 原 英 夫

I は じ め に

会計理論についての定義は、論者により異なるけれども、一般的には、会計理論は、会計実務を説明し、かつそれを評価し、指導するために提起された首尾一貫した諸命題であると定義されている⁽¹⁾。つまり、会計実務を説明することも会計理論の課題に含められてはいるが、その究極の課題は会計実務を評価し、指導するための首尾一貫した諸命題を提起することであるとされている⁽²⁾。しかしながら、実際には、これまで展開されてきたほとんどの会計理論は、単

-
- (1) たとえば、アメリカ会計学会の基礎的会計理論報告書は、会計理論を「経済的情報を識別し、測定し、伝達するという会計担当者の活動を説明し、指導することができる諸概念が首尾一貫性をもって結合したものである。」と定義している。(A. A. A. A Statement of Basic Accounting Theory, 1966, p. 2. 飯野利夫(訳)「基礎的会計理論」国元書房昭和44年2頁) また、E・S・ヘンドリックセンは会計理論について、「会計理論は、また、これらの会計実践をよりよく理解するためそれらの説明に用いられるであろう。しかし、会計理論のもっとも重要な目標は、健全な会計実践の検討および発展のための、一般理論を構成する首尾一貫した、一組の論理的原則を提供することではなければならない。」と述べている。(Eldon S. Hendriksen, Accounting Theory, Richard D. Irwin Inc, 1965, p. 1. 水田金一(監訳)「ヘンドリックセン会計学」(上巻)同文館 昭和45年 3頁)
- (2) これに対して、会計実務をあるがままに認識し、説明することを課題とする会計理論の必要性を主張する論者が、少数ではあるがいる。cf. Yuji Ijiri, "The Nature of Accounting Research," In Robert R. [Sterling Edited, Research Methodology in Accounting. (Scholars Book Co, 1972) pp. 60—64. Louis Goldberg, "Varieties of Accounting Thoery," In Williard E. Stone Edited, Foundations of Accounting Theory (University of Florida Press. 1971) p. 42.

に、会計実務を評価し、指導するための首尾一貫した諸命題を提起するにとどまらず、その諸命題に基づいて会計実務において準拠すべき会計方法を提起してきている。したがって、会計理論は、その結論が会計実務において現に行なわれている会計方法を肯定するものであるか、否定するものであるかによって、次のような二つのタイプに大別できると考えられる。

一つは、会計実務において現に行なわれている会計方法を、何らかの論理に基づいて正当化し、それを準拠すべき会計方法として提起する理論である。もう一つは、何らかの論理に基づいて、現に行なわれている会計方法を否定し、会計実務において準拠すべきそれに代る別の会計方法を提起する理論である。前者の理論は、一般に、①. 現行会計実務の根底に内在すると考えられる基礎的概念か、②. 現行会計実務が現に果たしていると考えられる基本的会計機能のいずれかに基づいて、現に行なわれている会計方法を正当化し、それを準拠すべき会計方法として提起する。基礎的概念の例としては、客観性概念、受託責任概念、継続企業概念などが考えられる。基本的会計機能の例としては、利害調整機能、分配可能利益算定機能などが考えられる。後者の理論は、一般にあるべき会計目的を設定し、その目的から演繹される会計方法を準拠すべき会計方法として提起する。

本論文の目的は、前者の理論のうち継続企業概念に基づいて現行会計実務の中核である歴史的価値主義を正当化しようとする議論を検討することである。かかる議論を検討するに先だって、継続企業概念自体を明確にする必要があるが、その意味内容は論者により一様ではない。さらに、その概念を公準 (postulate) として言及する論者もいれば、基礎概念 (basic concept) として言及する論者もいる。また、「継続企業」(going concern) という用語に代えて、「継続性」(continuity) という用語を用いる論者もいる。しかしながら、通常、

(3) (イ)「継続企業」という用語を用い、「公準」として言及している例。William A. Paton, "The Postulate of Accounting," In Maurice Moonitz and A. C. Littleton Edited, Significant Accounting Essays, (Prentice-Hall, 1965) pp. 69—71.

継続企業概念は「反証のないかぎり、企業は将来も営業を継続し続けるであろうとの仮定」を意味するものと理解されている。本論文では、この継続企業概念に基づいて、歴史的原価主義を正当化しようとする議論を、ロバート・R・スターリング⁽⁴⁾の論文を手掛りとして検討する。

スターリングは、継続企業概念と歴史的原価主義とを結びつけている主張を二つ挙げ、一方を「非清算説」(The non-liquidation argument)、他方を「意図利用説」(The intended use argument)と称している。さらに、スターリングは、前述した継続企業概念に追加の意味を与えることにより、歴史的原価主義を正当化しようとする主張を指摘している。我々はこの主張を「静的状態仮定説」と呼ぶことにする。

Ⅱ 非 清 算 説

スターリングは、非清算説を次のように説明している。

「この議論は、ほとんどの場合、清算価値と歴史的原価とを対比する形を取っている。企業が清算状態にある場合には、清算価値が適切であろうが、それが継続企業である場合には、清算価値は適切ではない。それ故、歴史的原価評

(ロ) 「継続企業」という用語を用い、「基礎概念」として言及している例。Paul Grady, Accounting Research Study. No. 7. Inventory of Generally Accepted Accounting Principles for Business Enterprises, AICPA, 1965, pp. 27—30. 日本会計研究会スタディ・グループ(訳)「会計原則研究」日本経営出版会 昭和43年 52—55頁

(ハ) 「継続性」という用語を用い、「公準」として言及している例。George O. May, Financial Accounting, (The Macmillan Company, 1943) pp. 49—50. 木村重義(訳)「財務会計」ダイヤモンド社 昭和32年 58—60頁

(ニ) 「継続性」という用語を用い、「基礎概念」として言及している例。W. A. Paton and A. C. Littleton, An Introduction to Corporate Accounting Standards, AAA, 1940, pp. 9—11. 中島省吾(訳)「会社会計基準序説」改訳版 森山書店 昭和33年 15—18頁

(4) Robert R. Sterling, "The Going Concern: An Examination," Accounting Review, July, 1968.

価が適切である。⁽⁵⁾」

スターリングは、非清算説を主張している幾人かの論者の見解を注に示している。⁽⁶⁾たとえば、ロバート・N・アンソニーの次のような見解が引用されている。

「この仮定（継続企業）の重要性は、この仮定と他の考えられうる代替的仮定つまり企業が清算または売却されようとしているとの仮定とを対比することにより、示すことができる。後者の仮定の下では、会計は、企業が買い手に対して現在有している価値を常に測定しようとするであろう。しかし、継続企業仮定の下では、このことをなす必要はないし、事実なされていない。そうではなくて、企業はそれが使用する資源に価値を付加するメカニズムとみなされ、その成功は、そのアウト・プット（財および用役の販売）の価値とそのアウト・プットを産出するさいに使用した資源の原価との差によって測定される。⁽⁷⁾」

我々は、スターリングが挙げている論者の見解以外にも、非清算説を主張している見解を挙げるができる。次に示すR・F・サルモンソンの見解はその一例である。

「たとえば、仕掛品棚卸高は、清算観点からは事実上無価値であるかもしれない。だが会計人はその商品を完成し販売し、このために要した全費用を、獲得された収益から回収するといった継続企業を仮定するから、ふつう彼はこれを清算価値ではなく原価（客観性と実現の観念がふつうそれより高い評価を

(5) Ibid., pp. 484—485.

(6) アンソニーの見解以外にも、非清算説の例として次の二つの文献からの見解が引用されているけれども、いずれも非清算説を適確に表わしているとは思えない。
W. A. Paton and A. C. Littleton, op. cit., pp. 10—11. Benjamin Newman and Martin Mellman, *Accounting Theory—A CPA Review*, (John Wiley and Sons, Inc. 1967), p. 35.

(7) Robert N. Anthony, *Managent Accounting Principles*, (Richard D. Irwin, Inc., 1965), p. 19.

妨げる)で計上するであろう。』⁽⁸⁾

要するに、非清算説は、継続企業概念に基づく次のような論理により、歴史的原価主義を正当化しようとする議論である。まず、企業が継続するとの仮定から、清算価値による評価は不適切であるとされる。次に清算価値評価を排除することにより、歴史的原価評価を正当化する。

スターリングは、この非清算説の欠陥を三つ挙げ、批判している。⁽⁹⁾その第一の批判点は、非清算説が二つの代替的評価(歴史的原価と清算価値)しか考慮していない点にあるとされている。この批判点は次のように説明されている。つまり、資産についていくつかの代替的評価が考えられるので、そのうちの一つを不適切なものとして排除しても、残りの代替的評価のうちどれが適切であるかは決まらないはずである。にもかかわらず、非清算説は、清算価値による評価を不適切なものとして排除することから、直ちに歴史的原価による評価を適切なものであると結論づけている。

第二の批判点は、企業が清算状態にないとの事実から、自動的に清算価値を排除している点にあるとされている。つまり、スターリングによれば、企業が継続企業である場合でさえ、清算価値を主張する見解もあるので、企業が単に清算状態にないという理由だけで清算価値を不適切であるとする主張は、得心がいくものではないと考えられている。

第三の批判点は、企業の状態を評価方法の選択基準としている点にあるとされている。つまり非清算説によれば、企業が継続状態にあるなら歴史的原価評価を、清算状態にあるなら清算価値評価を資産の評価方法として採用することになる。しかしながら、このような条件の下で、継続企業を仮定することは、歴史的原価評価を仮定することを意味するので、企業の状態は仮定されるので

(8) R. F. Salmons, Basic Financial Accounting Theory (Wadsworth Publishing Company, Inc., 1969), p. 52. 松尾憲橘(訳)「サルモンソン現代会計学」同文館昭和46年 63頁。

(9) Robert R. Sterling, op. cit., p. 485.

はなく、決定されねばならない。しかし、実際には、企業の状態が評価方法により左右される場合がある。したがって、企業の状態を先に決定し、それにより評価方法を決めることは不合理である。

これら三つの批判点のうち、第二の批判点は必ずしも決定的なものではない。というのは、①清算状態にないこと→②清算価値による評価の否定→③歴史的原価による評価の正当化、といった非清算説の論理プロセスのうち、②から③へのプロセスの妥当性については、後述するように異議を唱える論者がいる。しかしながら、①から②へのプロセスの妥当性については、すでに述べた非清算説の主張者のみならず、多くの論者により認められているからである。たとえば、トーマス・H・サンダーズ、ヘンリー・R・ハットフィールド、アンダーヒル・モアは、SHM会計原則において次のように述べている。

「報告書を作成する場合に従うもう一つの重要なコンベンションは、企業がある程度正常なコースにのって活動し続けるであろう継続企業であることを意味している。強制的清算が資産価値に大きな減価を引き起すであろうことを誰も知っている。……しかし、そのような評価は、通常の取引過程において資産を回転させようとしている正常な状況下での企業にとって、重要な事実ではない。それ故、取引過程は勘定に示される金額に判断を適用する場合に考慮すべき要素である。しかし、これは一般に企業の強制的清算を想定していない。銀行家の間で『パンシング』価値 (pouncing value) としばしば言われているものは、会社の負債の支払を突然要求されることはおそらくないであろう会社の貸借対照表には計上されない⁽¹⁰⁾。」

また第三の批判点は、その主旨が明確に理解しにくいので、説得力ある批判になりえない。しかしながら、第一の批判点（二つの代替の評価しか考慮せずに、清算価値評価を否定することから直ちに歴史的原価評価を正当化している点）は、非清算説の非論理性を十分明らかにしていると考えられる。というの

(10) Thomas Henry Sanders, Henry Rand Hatfield, Underhill Moore, A Statement of Accounting Principles, AAA, 1938, p. 3.

は、幾つかの代替的評価方法のうちの一つを否定することから、残りの評価方法のうちのどれか一つを妥当であると決めることは論理的ではないからである。ウォーター・メグズとチャールズ・E・ジョンソンは、これと同主旨の批判を「継続企業概念は、即時的清算価値を無視することを正当化している。…しかし、それは、しばしば主張されているように、会計人が原価による資産報告を正当化することを意味しない。」と述べている。また、ジェームス・M・フREMゲンも、これと同主旨の批判を次のように指摘している。

「継続企業の仮定により、資産測定において強制的清算価値を無視することが正当化されるとの主張は、適切な資産評価基準が何であるべきかを告げるものではない。しかしながら、多くの初期の論者は、明らかにこれと反対の見解をとっていた。強制的清算価値の拒否は、資産を歴史的な原価で評価すべきことの証拠と考えられていた。歴史的な原価が唯一の代替的方法として当時広く容認されていたので、この見解は驚くべきものではない。にもかかわらず、継続企業概念と歴史的な原価との論理的関連は⁽¹¹⁾けっして証明されなかった。」

要するに、継続企業の仮定のもとでは、強制的清算価値による評価が不適切であることは認められる。しかしながら、このことから、直ちに歴史的な原価による評価が適切であると結論づけることはできない。したがって、非清算説に基づくかぎり、歴史的な原価主義が継続企業概念から必然的に派生するとの論理により、それを正当化することはできない。

Ⅲ 意 図 利 用 説

スターリングの説明によれば、意図利用説とは「資産は販売ではなく利用を意図されている。それ故、清算価値は適切でない。したがって、歴史的な原価が

(11) Walter Meigs and Charles E. Johnson, *Accounting: The Basis for Business Decisions*, (McGraw-Hill, 1967), p. 646.

(12) James M. Fremgen, "The Going Concern Assumption: A Critical Appraisal," *Accounting Review*, October, 1968, p. 654.

適切な評価方法である。⁽¹³⁾」と主張する議論である。さらに、意図利用説は「非清算説を企業ではなく、個々の資産に適用した議論にすぎない」⁽¹⁴⁾と説明されている。この意図利用説を検討するにあたり、我々は、まず、それがすべての資産の歴史的原価評価を正当化しようとする議論なのか、固定資産の歴史的原価評価を正当化しようとする議論なのかを明確にしておく必要がある。というのは、どちらの議論であるかによって、この議論に対する批判の仕方が異なってくると考えられるからである。

スターリングは、意図利用説をすべての資産の歴史的原価評価を正当化するための議論であると解釈している。このことは、意図利用説に対する次のようなスターリングの批判から明らかである。つまり、意図利用説は前件として二つ（使用か販売）を挙げているが、後件としては一つ（歴史的原価）しか挙げていないので、使用か販売かのいずれが意図されようと資産は歴史的原価で評価されることになる。したがって、資産が販売を意図されていても歴史的原価で評価されるので、資産が利用を意図されていることは、それを歴史的原価で評価する論拠にならない。⁽¹⁵⁾

しかしながら、我々が調べたかぎり、すべての資産の歴史的原価評価を正当化する議論として意図利用説を主張している論者はいない。意図利用説は、固定資産の歴史的原価評価を正当化するために展開されている。我々は、このような意図利用説の例を古くはローレンス・R・ディクシーやハットフィールド⁽¹⁶⁾の見解にみることができる。例えば、ディクシーは「固定資産の変動をこのように無視することは、……それらを利用するという観点から、それらの資産が取得され永続的に保有されていることにより正当化される。」⁽¹⁷⁾と述べ、固定

(13), (14), (15) Robert R. Sterling, op. cit., p. 486.

(16) ハットフィールドもディクシーと同様、固定資産が継続企業のもとでは、使用を意図されていることをその原価評価の論拠にしている。cf. H. R. Hatfield, Modern Accounting, Its principles and Some of its problems, (D. Appleton and Company, 1918) pp. 81--82. 松尾憲橘（訳）「近代会計学」雄松堂書店 昭和47年 78—79頁。

(17), (18) Lawrence R. Dicksee, Advanced Accounting, (Gee and Co., 1903), p. 5.

資産については歴史的原価評価を主張している。しかし、ディクシーは、流動資産については「企業全体の目的は、これらの項目（流動資産）をできるかぎり早い時期にまたは都合のよいと考えられる時期に現金に転換することであるとの事実を見逃さないことが重要である。」⁽¹⁹⁾と述べ、それを正味実現可能価値で評価することを主張している。

また、意図利用説が固定資産の歴史的原価評価を正当化する議論であることは、次に示すA・B・カーソンの説明からも明らかである。

「この仮定（継続企業仮定）は、十分に確立した『実現』要請と共に、固定資産の市場価値における変動を無視することに対して適切は理由を与えてきている。事業は無限に継続すると仮定されるので、これらの資産は売却されとは期待されない。したがって、それらの実現可能価値についての関心は、ほとんどあるいはまったく持たれない。こういった考えが、純利益はカレントな収益と『費消済』原価との差額であるといった概念と結合する場合、会計の問題は資産の原価をその耐用年数にわたって配分することとなる。」⁽²⁰⁾

要するに、意図利用説は、継続企業概念に基づく次のような論理により、歴史的原価評価を正当化しようとする議論である。まず、企業が継続するとの仮定から、固定資産は販売ではなく、継続的な利用を意図されとの命題を導く。次に、固定資産は継続的な利用を意図されているとの観点から、清算価値評価を排除し、歴史的原価評価を正当化する。この意図利用説の論理に対して、次に指摘するような批判が考えられる。

第一に、企業が継続するとの仮定から、固定資産が継続的な利用を意図されているとの命題を導いている点に対する批判が考えられる。この批判は、継続企業のもとでも、すべての資産は売却を意図されていると主張する論者により提起されている。たとえば、スターリングはこの点について次のように述べている。

(19) A. B. Carson, "“Replacement Cost” is Compatible with Going Concern Postulate," The Journal of Accountancy, January, 1949, pp. 34—35.

「企業は継続のプロセスと考えることができる。その構成要素は、すべての継続のプロセスと同様取替を必要とする。……企業における取替プロセスは購入と販売つまり個々の資産の清算による。別言すれば、すべての資産は結局のところスクラップとしてにせよ売却される。かくして、すべての資産は販売を意図されており、それらの区分は時間的ずれにある。このことから、非清算説を資産に適用することはむずかしくなる。継続企業の条件下では、企業は清算されないが、すべての資産は清算される。」⁽²⁰⁾

また、レイモンド・J・チェンバースは、「事業は、“短期的ベンチャーの配列から成り立っている”」との観点から、「あらゆる資産購入は、本質的には短期的購入である。」⁽²¹⁾と主張している。つまり、チェンバースによれば、企業が資産を当初の利用目的のために保有し続けることは、継続企業の本質に矛盾するとの観点から、すべての資産は売却を予定されると主張されている。このようなチェンバースの主張は、彼による継続企業の定義つまり「継続企業とは、通常の企業活動において、短期資産ならびに耐久資産の売却によってみずから適応する企業、すなわち強制的清算過程にない企業である。」⁽²²⁾に端的に表現されている。

さらに、フレムゲンも「実体が差迫った強制的清算に直面しているように思われないとの事実⁽²³⁾は、各資産がそうでないことを意味していない。」と述べ、企業の継続が各資産の継続的利用を意味するものではないと主張している。

第二に、意図利用説も、非清算説と同様二つの代替的評価（歴史的原価評価と清算価値評価）しか考慮せずに、清算価値評価を否定することから直ちに歴

(20) Robert R. Sterling, op. cit., p. 487.

(21), (22) Raymond J. Chambers, Accounting Finance and Management, (Arthur Andersen and Co. 1969) p. 530.

(23) _____, Accounting, Evaluation and Economic Behavior, (Prentice-Hall, Inc., 1966) p. 218.

(24) James M. Fremgen, op cit, p. 654.

史的原価評価を正当化している点に対する批判が考えられる。この批判は、非清算説に対する批判点として指摘された点である。

我々は、これら二つの批判のうち第一の批判を妥当なものとは考えない。というのは、継続企業の下での固定資産といえども、長期的観点からすれば売却されることは確かであるけれども、継続企業の下で購入される固定資産は、ある程度の期間継続的な利用を意図されると考えられるからである。むろん、固定資産が期末時点において朽腐化し、継続的利用を意図されなくなる状況が考えられないわけではない。しかしながら、そのような状況は、継続企業においては、例外的な状況であると考えられる。

第二の批判つまり意図利用説は二つの代替的評価方法しか考慮していないとの批判は、非清算説のところで述べたようにまったく妥当な批判である。したがって、意図利用説に基づくかぎり、歴史的原価評価が継続企業概念から必然的に派生するとの論理により、それを正当化することはできない。さらに、この第二の批判をかりに回避できるとしても、意図利用説は固定資産の歴史的原価評価を正当化するための議論にすぎないので、それはすべての資産への歴史的原価主義の適用を正当化する議論としては不適切である。

Ⅳ 静的状態仮定説

静的状態仮定説とは、継続企業概念を「企業が単に継続するとの仮定」と解するのではなく、「企業が静的状態のまま継続するとの仮定」と解釈することにより、歴史的原価主義を正当化する議論である。これは次に示す実現コンベンションを正当化するためのジョージ・O・メイの主張から、スターリングが考え着的議論である。

「事実 に 反 して いる 規則 が、 実際 には 有用 で 信 頼 でき る 結 果 を 生 み 出 す と い う こ と が、 どう し て 起 る の で あ る か を 考 え る の は、 示 唆 に 富 ん で い る。 そ の 説 明 は、 つ ぎ の よ う で あ る。 正 常 の 営 業 に お い て、 ど の 瞬 間 に も、 利 益 を 生 み 出 す す べ て の 段 階 に お け る 諸 取 引 が、 初 め か ら 終 り ま で 存 在 し て い る。 も し も 分

布が正確に均等であるならば各単位の完了の割合に応じた所得の配分は、全利益をある一つの段階に帰属せしめるものと同じ結果を生み出すであろう。」

スターリングは、このメイの主張を次のように説明している。①メイは、まず利益を生産物の完成の程度に応じて認識する方法（完成比例法）を利益測定の正当な方法であると考えている。②メイは、「正常な営業」という条件の下では、実現コンベンションが完成比例法と同じ結果をもたらすので、それは正当化されると考えている。

次に、スターリングは、メイの言う「正常な営業」は企業が一定の間隔で、一定量、一定価格で売買する反復的活動に従事する状態つまり「静的状態での継続企業」を意味するものであろうと推論している。そして、このような「正常な営業」と「静的状態での継続企業」とを同一視するメイの見解から、スターリングは、企業が静的状態のまま継続するとの仮定を意味する継続企業概念を導き出している。

スターリングによれば、継続企業概念がこのような静的状態での企業の継続を意味するとの見解は、継続企業概念の定義における「同一方法での継続」とか「現在の計画および期待を遂行するほど長期的な継続」といった文言に示唆されていると考えられている。たしかに、多くの継続企業概念の定義の中に、静的状態での継続を示唆する文言を見い出すことができる。たとえば、そのような文言は、次に示すアメリカ公認会計士協会の会計調査研究書第一号における継続企業概念の定義に見い出される。

『「継続企業」(going concern)とは、吟味下にある会計実体の不定限な継続性を意味する。不定限な継続性 (indefinite continuance) とは、企業が現在の契約上の委任を遂行するために、あるいは現在保有されている計画および予想に従って資産を使い果たすために必要な暫定的な期間内には清算されないで

⑤ G. O. May, op. cit., p. 30. 木村重義 (訳) 前掲訳書 37—38頁。

⑥ Robert R. Sterling, op. cit., p. 491.

⑦ Ibid., p. 489.

あろうということを意味する。⁸⁸⁾」

また、静的状態を示唆する文言は、エルドン・S・ヘンドリクセンによる定義つまり「継続性の公準は、会計実体はその現在の任務を遂行するためには十分に長期の営業活動を継続するであろうことを仮定する。⁸⁹⁾」にも見い出される。さらに、継続企業概念が静的状態での仮定を含んでいることを明確に指摘している論者もいる。たとえば、S・C・ユーは「継続企業についての伝統的見解のもとでは、現在の計画を完了するに定る十分な時間にわたり同じ方法で継続することや、原価凝着および実現は、事業の諸条件が静的状態であると仮定することによって遂行される。つまり、実際の取引を伴わない内のおよび外的条件の変化は、一般に無視されている。⁹⁰⁾」と述べている。

このように、継続企業概念が静的状態での企業の継続を意味するとの解釈は、スターリングの単なる思い着きではなく、多くの論者により示唆されているところである。しかしながら、次に示すウィリアム・J・バッターの見解ほど、静的状態での継続企業概念を明確かつ具体的に提起している見解はない。

「それ（継続企業概念）は『支配的な環境諸要因が現在の計画とプログラムとの完成を充分可能とする程度に長期にわたり将来にむかって存続する』⁹¹⁾との概念をもちろん含んでいるが、それだけではなくそれはまた“静的状態での延長”というさらに特定な意味を含んでいる。⁹²⁾」

88) Maurice Moonitz, Accounting Research Study No. 1, The Basic Postulates of Accounting, AICPA, 1961, p. 39. 佐藤孝一・新井清光（訳）「会計公準と会計原則」中央経済社 昭和37年 77頁。

89) Eldon S. Hendriksen, op. cit., p. 88. 水田金一（監訳）前掲訳書 126頁。

90) S. C. Yu, “A Reexamination of the Going Concern Postulate,” International Journal of Accounting, Spring, 1971, p. 45.

91) A. A. A. Accounting and Reporting Standards For Corporate Financial Statements 1957 Revision, p. 2. 中島省吾（訳編）「増訂A・A・A会計原則」中央経済社 昭和31年 131頁。

92) William J. Vatter, “Postulates and Principles,” The Journal of Accounting Research, Autumn, 1963, p. 189.

さらに、バターは、静的状態での継続企業概念に含まれる具体的条件として、次のような事項を列挙している。⁸³⁾

- ① 経済組織に関する既存形態（法律および社会的傾向を含めて）は、かわらないであろうということ。
- ② 財務諸表上に表示される営業活動は実質的には過去におけるものと同じ条件で引き続き表示されるだろうということ。すなわち、製品の種類、市場の活動範囲、販売努力の一般的形態は存続するだろうということ。
- ③ 営業活動に関する経済的技術的要因は、実質的にはかわりない方式で引き続き影響を与えるだろうということ。
- ④ 経営努力の手法および態様は、将来にもちこされるだろうということ。すなわち、経営の基本的目的、方針、戦略的計画はなんら変化しないだろうということ。

要するに、静的状態仮定説は、継続企業概念をバターが列挙したような諸条件を含む仮定であると解釈することにより、歴史的原価主義を正当化すると主張である。継続企業概念をこのような意味内容をもつものと解釈するならば、歴史的原価主義は適切な評価基準として認められうるであろう。しかしながら、スターリングが指摘しているように、企業が静的状態にあることは稀である。⁸⁴⁾つまり、バターが列挙したような諸条件は、現実の経済社会においてめったに成り立たない。したがって、静的状態を仮定すること自体非現実的であると言わざるをえない。それ故、静的状態仮定説に基づいて、歴史的原価主義を正当化することはできない。

さらに、静的状態を仮定することが妥当である場合でさえ、歴史的原価主義が適切な唯一の資産評価基準であるとの積極的な論拠を見出すことはできな

83) _____, The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Reports, (The University of Chicago Press, 1947) p. 5. 中原章吉・飯岡透(共訳)「バター資金会計論」同文館 昭和46年 10頁。

84) Robert R. Sterling, op. cit., p. 492.

い。というのは、その場合、どの代替的資産評価基準に従っても同一の結果がもたらされることになるからである。

V む す び

我々は、継続企業概念に基づいて、現行会計実務の中核である歴史的原価主義を正当化しようとする三つの議論（非清算説、意図利用説、静的状態仮定説）を検討してきた。非清算説および意図利用説はいずれも清算価値による評価を否定することから、直ちに歴史的原価による評価を正当化している点で、論理上致命的な欠陥を有している。また、静的状態仮定説は、静的状態での継続というまったく非現実的な仮定を意味する継続企業概念に基づいているという点で欠陥を有している。したがって継続企業概念に基づいて、歴史的原価主義を正当化しようとする議論は、いずれも妥当ではないと結論づけることができる。このことは、「一般的に言って、慣習的会計において、継続企業概念は実現概念並びに原価評価および原価配分を正当化するための隠れみ⁶⁹のとして用いられている。」とのS・C・ユーの言明に適確に表わされている。

⁶⁹ S. C. Yu, op. cit., p. 44.